

雇用促進計画－1

①雇用促進計画の計画期間:令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

番号	事業所の名称	事業所の所在地	雇用保険適用 事業所番号	基準日	②労働者の数 (計画期間の初 日の前日)	④うち雇用保険 一般被保険者数 (計画期間の初 日の前日)	⑤うち使用人兼 務役員及び役員 の特任関係者数 (計画期間の初日 の前日)	⑧うち計画期間 の末日において高年 齢被保険者である 者の数	⑩労働者の 目標増加数	⑫労働者の数 (計画期間の末 日)	⑭うち雇用保険 一般被保険者数 (計画期間の末 日)	⑯うち使用人兼 務役員及び役員 の特任関係者数 (計画期間の末 日)	⑰労働者増加数 (⑫-⑩)	⑱うち雇用保 険一般被保険者 増加数 (⑭-⑯)-(④-⑥- ⑧)	⑳過去の事業主都合 離職の有無			事業所の廃止 又は新設	事業所の廃止 又は新設を 行った日	
															前々期	前期	当期			
1(主たる 事業所)				令和 年 月 日												有・無	有・無	有・無	廃止・新設	令和 年 月 日
2				令和 年 月 日												有・無	有・無	有・無	廃止・新設	令和 年 月 日
3				令和 年 月 日												有・無	有・無	有・無	廃止・新設	令和 年 月 日
4				令和 年 月 日												有・無	有・無	有・無	廃止・新設	令和 年 月 日
計					(3)	(5)	(7)	(9)	10	13	15	17	19	20-1	20-2					

②③ 他の法令に基づく労働者の雇入れを促進するための計画を作成しているか否か。

☐はい 計画の名称 ()

計画の期間（令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで）のうち 期目

※ 当該計画の対象となっている事業所については、「番号」の欄に○を付してください。

※ 当該計画に従って事業所を新設により整備した場合は、事業所の名称の後に「新設」と記載してください。

※ 当該計画及び当該計画の計画期間における労働者の増加数等の記載事項が分かる書類を添付してください。

☐ い い え

②④ ②①-1欄の数又は②①-2欄の数のいずれか少ない数

24

⑤ ③の計画の対象となっている事業所のうち「番号」の欄に○を付した事業所における新規雇用労働者（雇用保険一般被保険者に限る。）の合計数

25

⑤ ③の計画の対象となっている事業所のうち「番号」の欄に○を付した事業所における新規雇用労働者（雇用保険一般被保険者に限る。）のうち次のア及びイの要件を満たす者の合計数・・・・・・・・・・・・・・・・

26

ア 労働契約法（平成19年法律第128号）第17条第1項に規定する有期労働契約以外の労働契約を締結していること。

イ 短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成5年法律第76号）第2条第1項に規定する短時間労働者でないこと。

②⑦ ②④欄の数又は②⑥欄の数のいずれか少ない数

27

②⑤ ②④欄の数から②⑤欄の数を控除した数

28

② ③の計画の対象となっている事業所のうち「番号」の欄に○を付した事業所における他の事業所からの転勤者（雇用保険一般被保険者に限る。）のうち⑥欄に掲げるア及びイの要件を満たす者の合計数・・・・・・・・・・・・・・・・

29

③④ ②③欄の数又は②④欄の数のいずれか少ない数

30

＜計画開始時＞

※⑧欄、⑨欄、⑫～⑳欄及び㉔～㉚欄は、計画期間の終期に記入

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則附則第8条に基づき、雇用促進計画を提出いたします。

年 月 日

社会保険 労務士 記載欄	作成年月日・提出代行者・ 事務代理者の表示	氏 名	電 話 番 号

個人事業主氏名又は
法人名（代表者氏名）

所在地

担当者名及び連絡先

＜計画終了時＞

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則附則第8条に基づき、雇用促進計画の達成状況について記載した書類を提出いたします。

年 月 日

社会保険 労務士 記載欄	作成年月日・提出代行者・ 事務代理者の表示	氏 名	電 話 番 号

個人事業主氏名又は
法人名（代表者氏名）

所在地

担当者名及び連絡先

(所在地・担当者名及び連絡先は計画開始時から変更のある場合のみ記載)

計画開始時受付印

計画終了時確認印

※受付公共職業安定所名